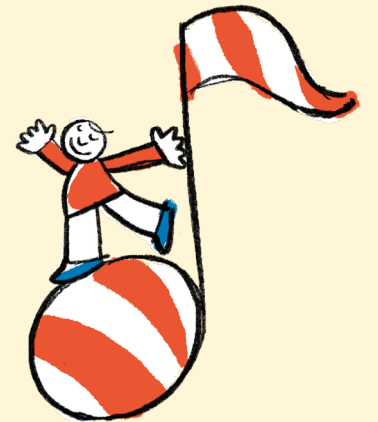




Kanro TCFD Report 2025

2025年3月31日



- 1 TCFD提言に基づく開示について
- 2 ガバナンス
- 3 戦略
- 4 リスク管理
- 5 指標と目標
- 6 今後の取組み



1.TCFD 提言に基づく開示について

当社は、企業パーパス「“Sweeten the Future” 心がひとつぶ、大きくなる。」を掲げ、2025年2月に公表した「Kanro Vision 2.0」の実現に向け、人と社会の持続可能な未来に貢献すべく、事業活動を展開しています。当社のサステナビリティ推進基本方針は以下のとおりです。



サステナビリティ推進基本方針

カンロは、企業パーパス「“Sweeten the Future” 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、事業を通じて社会課題の解決に寄与しながら、企業価値を向上させることで、人と社会の持続的な未来に貢献します。

当社は、マテリアリティの1つとして「気候変動」を特定しています。また、金融安定理事会（FSB）により設立された「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同し（2022年10月）、気候変動に関するリスクと機会についてTCFD提言に沿った分析、評価を行うと共に、情報開示の高度化に取り組んでいます。

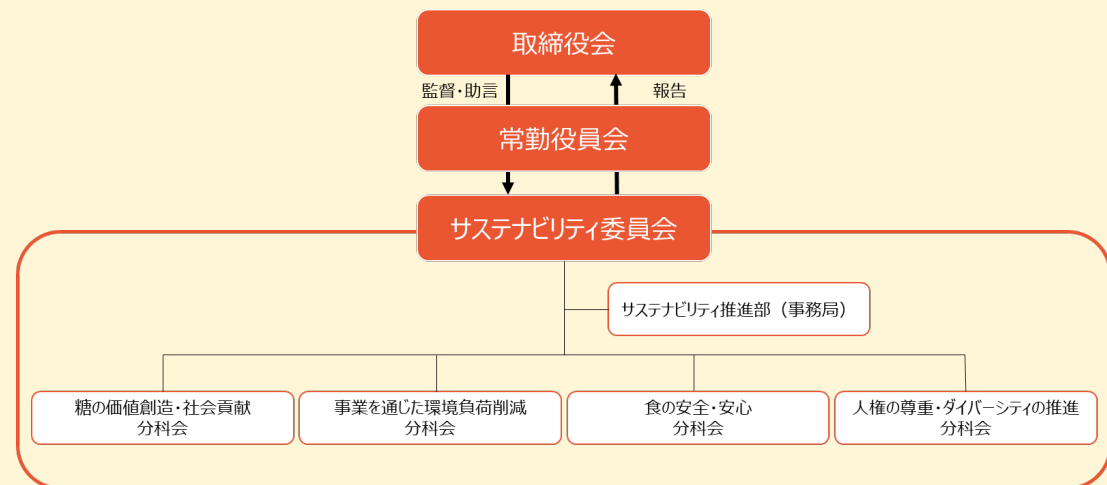
2.ガバナンス

当社は、全社員がサステナビリティへの意識をより一層高め、これまでの取組みを深化させることを目的として、各部門より選出された委員から構成される組織横断の「サステナビリティ委員会」を2022年4月に新設しました。

2024年1月からは、委員長を代表取締役社長、4つの分科会のリーダーを執行役員が務め、サステナビリティ推進部を委員会の事務局とする体制に強化しています。当委員会の中で、サステナビリティに関する基本方針、推進体制、各KPI進捗状況並びに今後の対応策等を協議しています。気候変動課題に関する取組み・モニタリング・レビューは、「事業を通じた環境負荷削減分科会」が主管しています。全社リスク管理体制の下での気候関連リスク・機会の評価・管理については、経営企画部が主管しています。

当委員会で協議された内容は四半期に一回以上の頻度で常勤役員会・取締役会へ報告され、取締役会が監督・助言しています。中期経営計画や年度の予算等の重要事項を取締役会において決議される際に気候関連事項が考慮されています。

【サステナビリティ推進体制】



3.戦略

気候変動によるリスクと機会の特定に当たり、当社製品及びサービスの調達・生産・供給までのバリューチェーン全体を対象として、IPCC

(Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル) やIEA (International Energy Agency：国際エネルギー機関) 等の国際機関が公表するシナリオをもとに2℃シナリオと4℃シナリオの世界観を整理し、2030年（中期）・2050年（長期）における当社への影響を考察すると共に、それぞれの世界観におけるリスクと機会を特定しています。

今回リスクと機会の項目の見直しを行うと共に、リスクと機会が事業活動に与える影響について定量的な分析をもとに評価の見直しを実施しました。

特定したリスクと機会に対しては、個別に対応策を検討しており、「事業を通じた環境負荷削減分科会」を中心に実行しています。

■シナリオ分析

シナリオ分析結果におけるリスクと機会は、低炭素社会への移行に伴う政策や技術等の社会変化によって生じる「移行」側面と気候変動に伴う自然災害の発生や気温上昇等の「物理」側面を考慮しています。

・2℃シナリオ

持続可能な開発シナリオと呼ばれ、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃程度に抑えることが想定されている。

パリ協定で定められた目標を達成するために、どのような道筋をたどるかを分析したもので、4℃シナリオに比べ縮小されるものの物理的リスクは現在よりも増加することが予想され、低炭素化社会に向かう上でさまざまな移行リスクの影響も受けると想定されている。

・4℃シナリオ

4℃シナリオでは、気候変動対策が現状から進展せず、移行リスクとしての影響度は小さいが、世界の平均気温が産業革命以前と比較して21世紀末ごろに約4℃上昇することが想定されている。

異常気象の激甚化や海面上昇等、物理的なリスクが大きくなる一方、企業活動や消費活動に対する締め付けは現行より強化されないとされている。

設定シナリオ		時間軸	参照シナリオ
2℃	移行	2030年 (中期) 及び 2050年 (長期)	IPCCによる気候変動予測シナリオ「SSP1-2.6」(第6次評価報告書)、IEAによる移行シナリオ「持続可能な開発シナリオ(SDS)」(IEA WEO 2018, 2020, 2024)
4℃	物理		IPCCによる気候変動予測シナリオ「SSP3-7.0」(第6次評価報告書)

■シナリオ分析のプロセス

シナリオ分析においては、各々のシナリオによって想定される世界観や外部環境の変化について検討しました。

各シナリオによって発生しうる事象の可能性や頻度、それによる影響度を外部機関が開示する将来予測パラメータ等を用いて考慮し、サステナビリティ委員会を中心としたメンバーのディスカッションによりリスクと機会を抽出しました。その上で、今回からは各々のリスクと機会から生じる当社の収益及び事業継続に与える影響度について定量的な分析に基づき評価しています。

■シナリオ分析結果

TCFDレポート2024では定量的な簡易分析も加味しながら定性的に評価を実施していました。今回からは、中期経営計画2030の内容をシナリオ分析に組み入れるとともに、2030年及び2050年の時間軸を想定の上、当社の営業利益に与える影響度を「大(10億円以上)」「中(10億円未満～5億円以上)」「小(5億円未満)」で評価する形で見直しました。

評価の結果、「大」に該当するリスク・機会はありませんでした。今後も定期的に評価の見直しを行い、「大」に該当するリスクが発生した場合は適切に対応いたします。

【気候変動による主なリスク 2°Cシナリオ①】

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	影響度	時間軸	対応策
移行リスク	政策と法	カーボンプライシングの導入	炭素税、排出量取引導入により当社生産コストが増加する ・カーボンプライシングによって発生する費用の試算結果は以下のとおり 【温室効果ガス排出量削減を行わない場合】 2030年度：炭素税 2.2億円、排出量取引 0.05億円 2050年度：炭素税 3.3億円、排出量取引 0.6億円 【温室効果ガス排出量削減の目標達成時】 2030年度：炭素税 2.0億円、排出量取引 なし 2050年度：温室効果ガスをわずかに排出する可能性があるが、炭素税及び排出量取引による事業への影響は上記と比べて軽微であると認識	小	中期～長期	2030年にScope1,2の温室効果ガス総排出量を 10,000t-CO₂、Scope3の 温室効果ガス総排出量を 110,000t-CO₂、2050年までのカーボンニュートラル達成に向け、再生可能エネルギーの使用拡大（太陽光発電の増設・地中熱を利用して基礎空調を行う換気システムの導入・不良廃棄物のバイオマスエネルギーへの転換利用等）、省エネ施策・生産性効率化施策を推進・検討 - 工場稼働の最適化による高効率の生産体制の構築 - 気候変動に対する影響度を設備投資採択基準に追加（2022年） - 温室効果ガス削減につながるESG投資の実施 - A 重油・メタンガスの燃料転換を検討
		プラスチック利用の規制	再生プラスチック比率の上昇等により、包装材の調達コストが増加する	小	中期	- プラスチック使用削減施策（パッケージ包材薄肉化・サイズ縮小等）を経済性を考慮しながら推進・検討 2030年までに商品容器における環境にやさしい包材（バイオマス、生分解性、リサイクル素材、紙等）の比率を30%まで引き上げる目標達成に向けた取組み推進・検討
	市場	原料コスト増加	低炭素社会へ移行し、農作物の収量が減少することで原料価格が高騰し調達コストが増加する	小	中期～長期	- 原料を2社以上の購買先確保を原則とする購買の基本方針遵守と更なる調達ルート of 拡大検討 - 主原料における代替原料検討 - 廃棄原料の削減推進（再生利用等）
		電力コスト上昇	電力価格の上昇により、工場・保管倉庫の温度維持コストが増加する ・電力価格上昇に伴うコスト増加額は以下の通り 2030年度：0.7億円、2050年度：2.3億円	小	中期～長期	- 太陽光発電の増設 - 地中熱を利用して基礎空調を行う換気システムの導入

【気候変動による主なリスク 2°Cシナリオ②】

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	影響度	時間軸	対応策
移行リスク	評判	消費者の環境意識の高まり ・嗜好の変化	消費者の環境意識の高まりによって、環境対応が遅れた商品の消費者離れや流通業の当該商品の取扱い回避に伴う売上が減少する	小	中期	・2030年までに商品容器における環境にやさしい包材（バイオマス、生分解性、リサイクル素材、紙等）の比率を30%まで引き上げる目標達成に向けた取組み推進・検討 ・人権ポリシー（2023年策定）に則った環境面を含むサプライヤーの状況確認等、人権デューデリジェンスの実施 ・調達ポリシーの策定（2024年12月）

【気候変動による主なリスク 4°Cシナリオ】

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	影響度	時間軸	対応策
物理リスク	急性	台風や洪水などの異常気象の発生	洪水や台風の発生に伴い、物流が滞り、調達・生産・物流・販売活動が停止することで売上高が減少、または調達コストが増加する また、工場等が被災することで製品や設備の毀損に伴うコストが増加する	小	中期	・生産工場に火災保険を付加、罹災に伴う損失補填として利益保険を付加 ・災害対応BCPを策定済み ・松本市ハザードマップ上で奈良井川の浸水想定区域にある松本工場に、擁壁・止水板を設置対策済み（2021年）

【気候変動による主な機会 2°Cシナリオ】

大分類	機会要因	事業への影響	影響度	時間軸	対応策
市場	省エネ設備導入の推進	省エネ設備への更新の実施等、より効率的な製造により製造コスト、将来的な炭素税を削減する	中	中期～長期	・ボイラー設備の利用手順見直し、空調設備の更新、LED照明への切り替え等 省エネ施策の推進 ・A重油、メタンガスの燃料転換を検討 ・再生可能エネルギーの更なる使用拡大を推進・検討
評判	消費者の環境意識の高まり・嗜好の変化	環境負荷削減商品、環境負荷が低い原材料を使用した商品開発により売上が増加する 環境意識が高い消費者のニーズにあわせた製品、サービス開発で消費者需要に対応し、売上が増加する	小	中期～長期	・2030年までに商品容器における環境にやさしい包材（バイオマス、生分解性、リサイクル素材、紙等）の比率を30%まで引き上げる目標達成に向けた取組み推進・検討 ・環境に配慮した商品設計基準作成検討 ・カーボンフットプリントの算定（2024年10月時点 3 商品、今後算定対象商品拡大予定） ・生産時に規格外となったグミ「グミッツェルU」の販売（2025年1月） ・新規事業における廃棄物・廃棄包材のアップサイクル商品等の開発を推進 ①清見みかんの搾汁時に残る繊維質「清見パルプ」と果汁を使用したグミ（2022年） ②廃棄包材を活用したバッグ、サコッシュ、ペンケース（2023年） ③廃棄包材を活用しアップサイクルしたテーブル（2024年12月）

4. リスク管理

当社は、気候変動に関するリスクを、経営基盤に関するリスクと捉え、特に重要な経営課題の1つであると認識しています。

リスクと機会の特定に当たり、サステナビリティ委員会を中心とするメンバーでシナリオ分析を行い、当社事業に与える影響度の高いリスク・機会を識別・評価の上、常勤役員会取締役会に報告しています。

特定されたリスクと機会は、リスク管理基本規程に基づき、全社的に影響を及ぼす重要なリスクとして認識され、経営企画部を主管部とする全社的リスク管理体制の下、サステナビリティ委員会を中心にリスク対応が実施されます。

取組み状況は、サステナビリティ委員会により常勤役員会・取締役会へ定期的に報告され、監督・管理が行われています。

5. 指標と目標

当社は、気候変動リスクへ対応するため、2030年の温室効果ガス総排出量目標について

Scope1,2の温室効果ガス総排出量を 10,000t-CO₂

Scope3 の温室効果ガス総排出量を 110,000t-CO₂

と設定しており、

2050年までにカーボンニュートラルを達成する目標を掲げています。

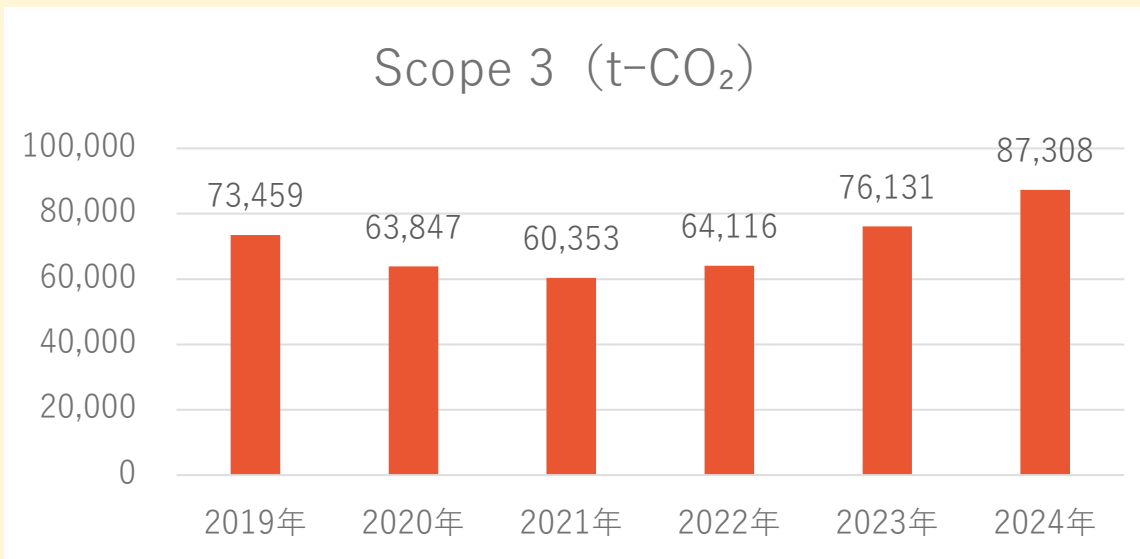
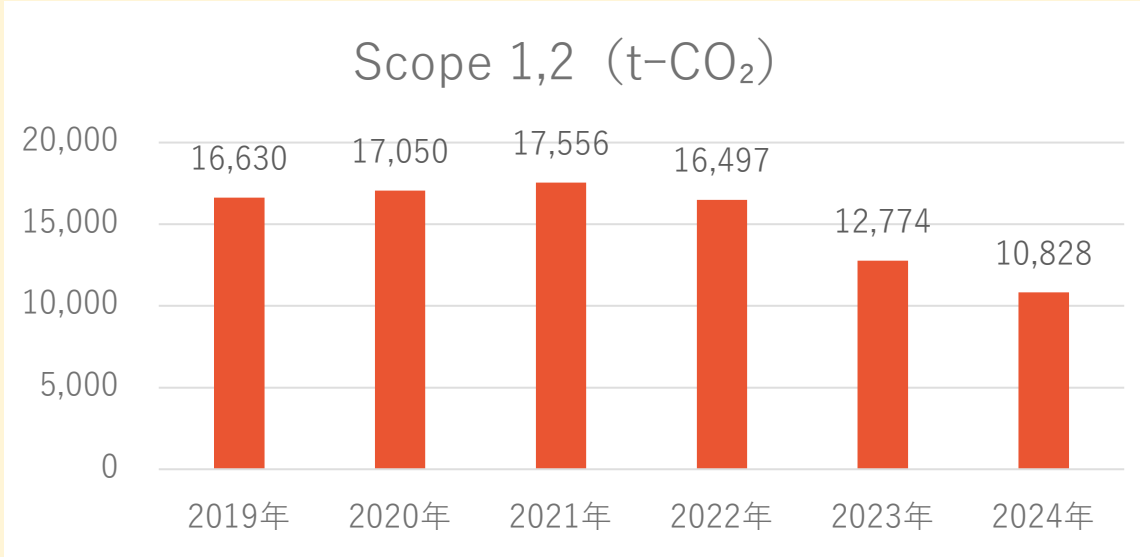
右表の目標は、各部門のKPIと紐づけてサステナビリティ委員会が管理しています。

項目	2023年実績	2024年実績	2030年目標
温室効果ガス排出量 Scope1,2	12,774 t-CO ₂	10,828 t-CO ₂	10,000 t-CO ₂
温室効果ガス排出量 Scope3	76,131 t-CO ₂	87,308 t-CO ₂	110,000 t-CO ₂
エネルギー使用量削減率（生産重量原単位・原油換算）	1.0% （2022年4月～ 2023年3月）	▲1.8% （2023年4月～ 2024年3月）	直近5年間 年平均1%削減
食品廃棄物量 （売上高原単位）	4.62t/億円	4.42t/億円	3.24t/億円
商品容器に環境に やさしい素材を使用	0.9%	0.8%	30%

※温室効果ガス排出量について、Scope1,2に関しては、省エネ法・温対法に基づく係数を用いて算出しており、Scope3に関しては、IDEA Ver.3.4（2024年4月30日）国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボのデータを使用して算出しています。

※温室効果ガス排出量 Scope3の2030年目標に関して、目標値が2024年実績よりも上回っていますが、当目標は2024年の売上高 317億円から2030年売上目標 500億円へと事業が拡大することに伴う上昇値から削減施策を鑑みて設定しています。

実績：温室効果ガス排出量



6.TCFD提言への今後の取組み

当社は今後、気候変動によるリスクと機会に関するシナリオ分析につき、定量分析の結果を踏まえ、戦略を深化させていきます。

【将来見通しに関する注意事項】

本資料で記載されている分析結果並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々な不確実性により大きく異なる結果となる可能性があります。

